

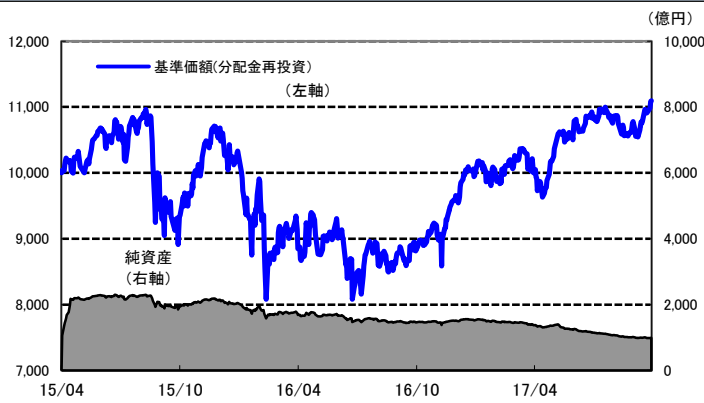


運用実績

2017年9月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 11,082 円

※分配金控除後

純資産総額 988.6 億円

- 信託設定日 2015年4月3日
- 信託期間 2022年3月23日まで
- 決算日 原則3月23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.1%
3ヵ月	2.4%
6ヵ月	10.9%
1年	25.9%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2017年3月	10 円
2016年3月	0 円
-	-
-	-
-	-

設定来 10.9%

設定来累計 10 円

設定来=2015年4月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2017年9月29日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	98.8%
東証2部	0.1%
ジャスダック	-
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	1.1%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	12.2%
小売業	8.5%
情報・通信業	8.2%
化学	7.8%
食料品	7.3%
その他の業種	55.0%
その他の資産	1.1%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2017年9月29日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ローム	電気機器	東証1部	2.2%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.1%
三菱ケミカルホールディングス	化学	東証1部	2.0%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証1部	2.0%
マブチモーター	電気機器	東証1部	2.0%
富士フイルムホールディングス	化学	東証1部	2.0%
東京急行電鉄	陸運業	東証1部	2.0%
住友大阪セメント	ガラス・土石製品	東証1部	2.0%
アマダホールディングス	機械	東証1部	2.0%
協和発酵キリン	医薬品	東証1部	2.0%
合計			20.3%

組入銘柄数: 119 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



先月の投資環境

○ 9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.55%上昇し、月末に1,674.75ポイントとなりました。
 ○ 9月の国内株式市場は上昇しました。月初は、北朝鮮が実施した大規模核実験を受けて国際情勢が緊迫化したことから下落して始まりました。その後は、米国を襲った大型ハリケーンによる悪影響が当初懸念されたほどではないとの見方が広がったことなどから投資家のリスク回避の動きが弱まり上昇に転じました。中旬にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)において保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、外国為替市場で1ドル112円台まで円安が進んだことから自動車などの輸出関連株を中心に上昇が続きました。月末にかけては、安倍首相が衆議院解散を表明し総選挙実施が決定しました。小池東京都知事の新党立ち上げによる政局への影響を見極めたいとの慎重な動きも見られましたが、月間では上昇しました。

○ 9月は、通信サービス会社、医薬品卸会社、インターネットサービス会社などの自社株買い発表がありました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間のファンド騰落率は3.15%の上昇となりました。電子部品株、ゲーム株、大手銀行株、リース株などの値上がりがプラスに寄与しました。

○ 主な売買では、コンビニエンスストア、テレビ局、化粧品メーカーなどを売却した一方、鉄鋼会社、陸運会社、電気通信工事会社などを買い付けました。

○ 業種別配分は、電気機器、小売業、情報・通信業、化学、食料品などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2017年10月6日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率(2次速報値)は1次速報値からは下方修正されましたが前期比年率+2.5%と堅調でした。個人消費と政府投資の拡大が大きく寄与しました。賃金上昇のペースは鈍いものの雇用者数の増加によって雇用者所得全体は支えられており、消費は当面堅調に推移すると見込んでいます。欧米の金融当局が金融緩和縮小に向かうなか、日銀は金融緩和策正常化の議論を進めるのは時期尚早と判断しており、現状の金融緩和策を当面維持する方針です。こうしたなかで、安倍首相は9月28日に衆議院を解散し、10月22日に衆議院選挙の投開票が行なわれることとなりました。現状では、自民・公明の与党が政権を維持するとの見方が大勢ですが、選挙結果次第では安倍首相の求心力に影響が及ぶ可能性があります。当社では、日本の実質GDP成長率は、2017年後半にかけてやや鈍化するものの、2017年度を通しては前年度比+1.5%成長となると予想しています。

2017年度国内企業の予想経常利益は、前年度比15.9%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、9月29日時点)、2018年度は同7.6%増(同上)となることが予想されます。また、株式市場については、2017年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.56倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

○ 運用方針

東京株式市場は、北朝鮮動向などの地政学的リスクはあるものの、高値圏で推移しています。国内経済は、昨年9月に日銀が発表した「オーバーシュート型コミットメント」により長期にわたる金融緩和策が続く中、良好な企業業績と雇用環境が支えになり、デフレ脱却に向かっていくと考えています。米国は堅調な雇用情勢を背景に緩やかな経済成長が見込まれること、中国は政府による経済対策効果が景気を下支えしていくことで、中期的に世界経済は持ち直していくと考えています。実体経済の回復が示されていくことで、中期的に株式市場の上昇が続くと考えています。組み入れにあたっては、ROE(自己資本利益率)や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で銘柄を厳選して投資を行なっていく所存です。



組入上位10銘柄の解説

2017年9月29日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	ローム	集積回路や半導体素子を手掛ける電子部品メーカー。財務体質が良好であり、株主還元積極的に。自動車電装化を受けた部品搭載数増加で売上は順調に拡大していることに加え、産業機器向けやFA機器向けも好調である。また、中期的には省エネルギー需要の高まりを受けて当社が注力する次世代パワー半導体などの成長も見込まれる。
2	三井住友フィナンシャルグループ	傘下に銀行、証券、消費者金融などを持つ金融グループ。配当は累進的(減配せず、配当維持もしくは増配を実施すること)とし、配当性向は40%を目指すとしている。経費削減や政策保有株売却などを通じて、中期的には自社株買の実施も期待される。
3	三菱ケミカルホールディングス	総合化学大手。中長期的には光学フィルム、炭素繊維、機能化学品などの収益拡大や、子会社統合などの構造改革効果が期待される。また、18年3月期は4期連続の増配を予定しており、株主還元積極的に。
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	国内最大の金融グループ。財務体質が良好なことから、株主還元余力が大きい。18年3月期を最終年度とする中期経営計画では、株主価値のさらなる向上を目指し、機動的に資本政策を運営していくことが示された。実際、17年3月期2000億円の自社株買いに続き、17年5月には1000億円の自社株買いを発表。1000億円の自社株買いは14年11月以降半期ごとに実施され、今回で6回目となり、株主還元積極的に。
5	マブチモーター	小型モーターの大手。財務体質が良好なことから株主還元余力が大きい。配当金については、年間30円をベースに、連結純利益の30%を特別配当金として加える方針。また、17年2月には3年連続で上限50億円の自社株買いを発表するなど、株主還元積極的に。さらに、16年12月期に2013年比で30%超の省人化を達成したことについて、19年12月期に向けて2016年比で30%の省人化を計画しており、さらなる生産効率の改善が見込まれる。
6	富士フイルムホールディングス	複写機、医療機器、各種フィルムなどの製造を手掛ける複合企業。18年3月期の配当金は75円の予定で、8期連続の増配となる。また、17年8月には上限を500億円とする自社株買いも発表しており、株主還元積極的に。中期的には医薬事業の貢献が期待される。
7	東京急行電鉄	民鉄大手。18年3月期の配当金は19円の予定で、6期連続の増配となる。鉄道輸送人員は関東私鉄内で相対的に優位にある。ホテル事業での訪日外国人増加の恩恵、渋谷エリア再開による不動産価値の上昇など中期的な安定成長が期待される。
8	住友大阪セメント	大手セメントメーカー。18年3月期の配当金は4期連続の増配を予定するなど株主還元積極的に。国内セメント需要の底打ちが見込まれることに加え、電池材料や半導体製造装置用部品などの高機能品事業が立ち上がりつつある。中期的な財務目標として、ROA(総資産経常利益率)9%、ROE10%を掲げている。
9	アマダホールディングス	金属加工機械の大手。配当性向50%を目安に配当を行なう方針で、18年3月期は前期の創立70周年記念配当の影響を除くと実質的に増配を予定していることに加え、資産の圧縮によって還元余地は拡大している。コスト競争力の強化やシェア拡大を背景に、20年度の売上高4000億円(16年度2788億円)、ROE10%(同6.2%)を目指している。
10	協和発酵キリン	キリン傘下の医薬品会社。財務体質が良好なことから、株主還元余力が大きい。18年12月期までは連結配当性向40%を目処に安定的な配当を行なう方針で、株主還元積極的に。20年度までの新中期計画ではコア営業利益1000億円以上(16年度382億円)の目標を掲げ、中長期の業績拡大が期待される。

(出所) 上位の各組入銘柄に関する「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。